

速 報

生活保護制度に関する調査結果 1

平成 17 年 4 月 12 日

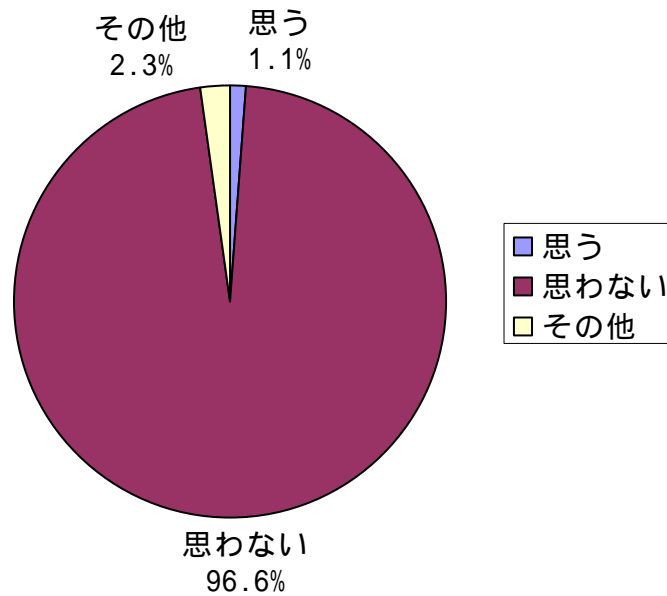
全 国 市 長 会

調 査 対 象 等

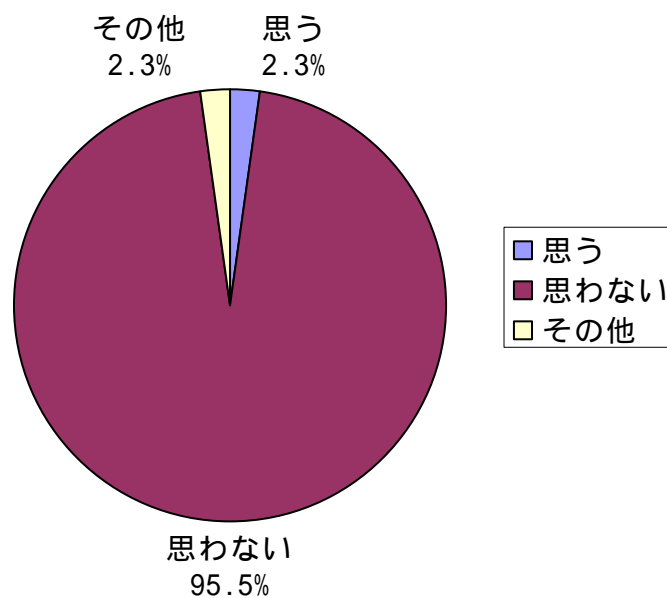
本調査は、政令市（13市）、中核市（35市）、特例市（40市）、一般市（12市）を対象として実施したものである。

- | | | |
|---|-------|---------|
| 1 | 調査対象 | 100市 |
| 2 | 調査時期 | 平成17年3月 |
| 3 | 回答市 | 89市 |
| 4 | 有効回答市 | 88市 |

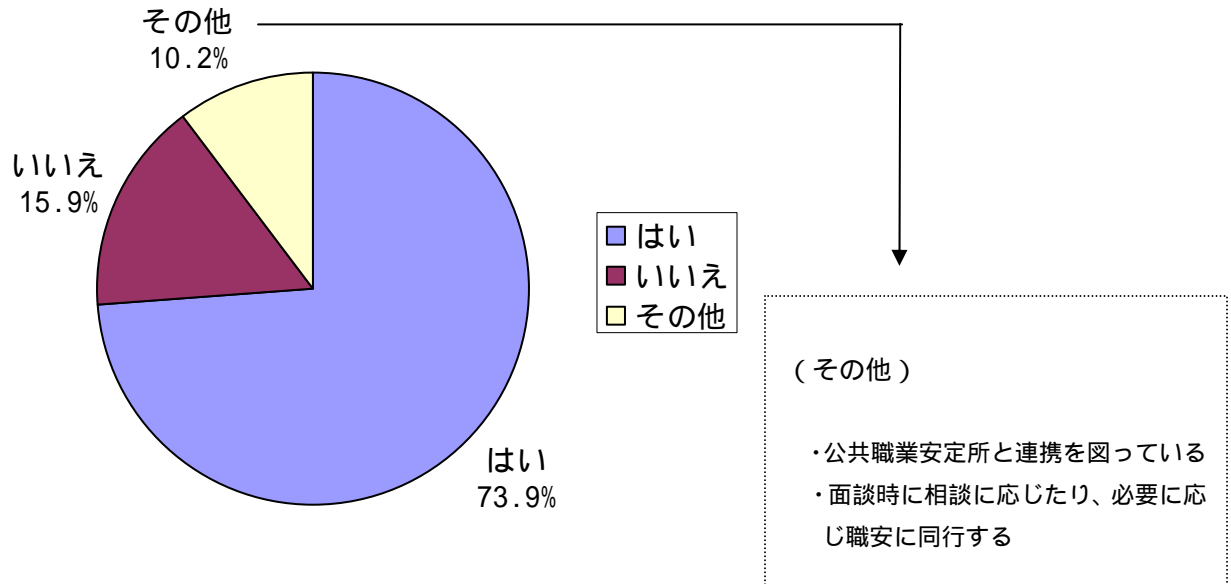
1 生活保護の事務については、現在、法定受託事務とされていますが、法定受託事務を自治事務にすべきだと思いますか。



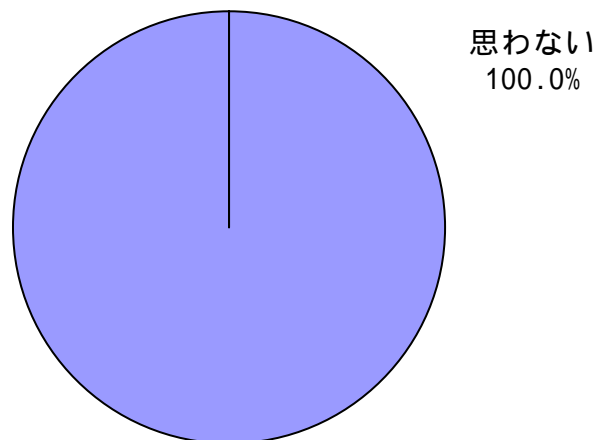
2 生活保護費負担金の国庫負担割合を引き下げ、地方の負担割合を増やした場合、保護率は下がるとお考えですか。



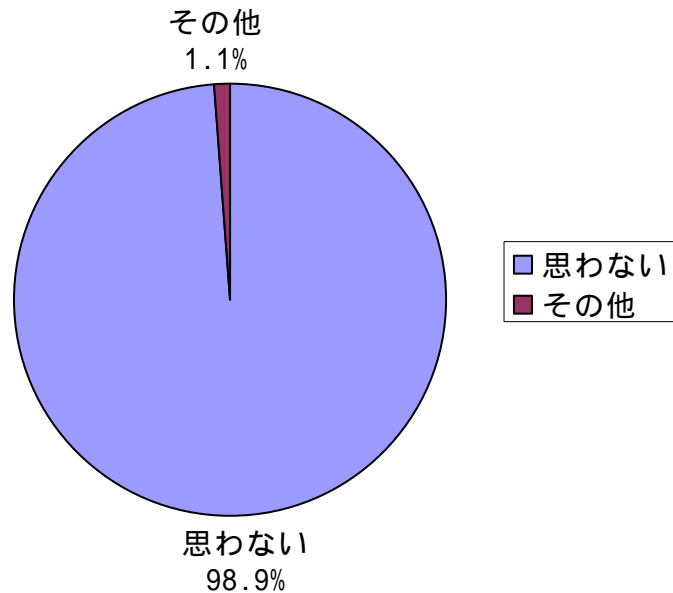
3 貴市において、これまで被保護者に対する自立支援対策に取り組んできましたか。



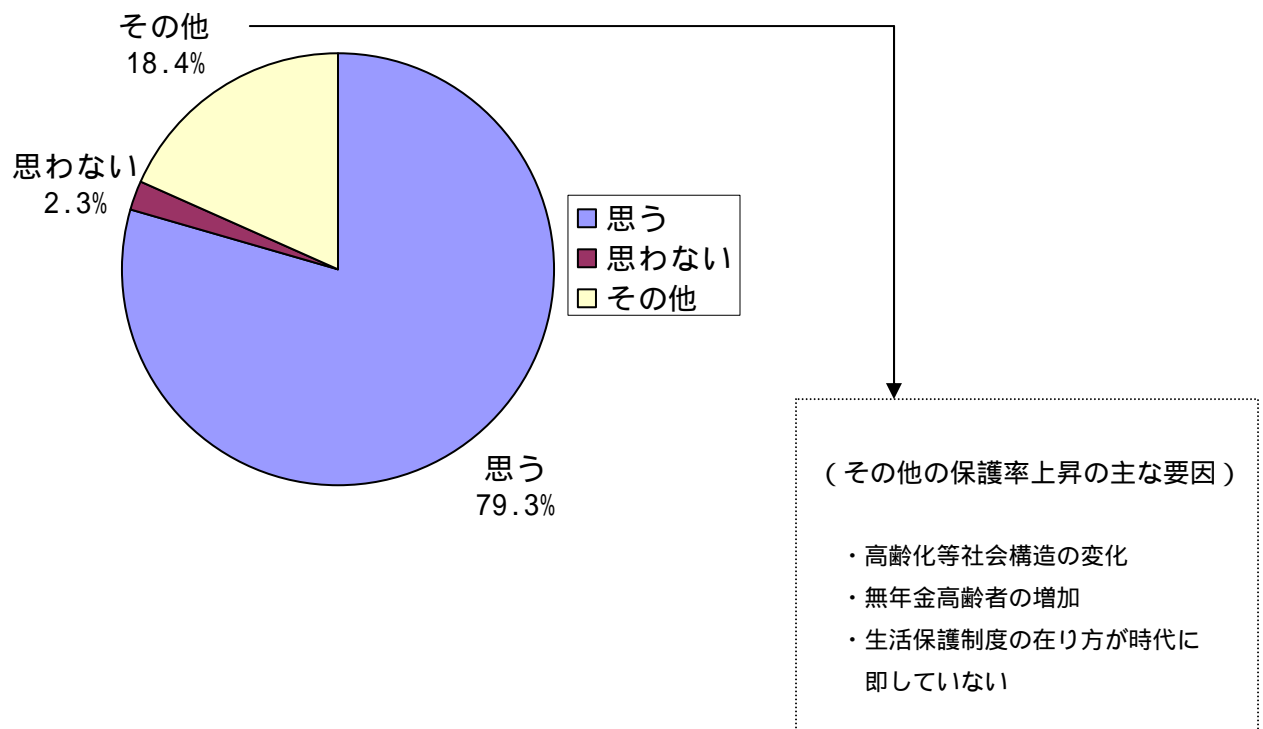
4 自立支援対策の充実・強化に伴い、生活保護費負担金の国庫負担割合を引き下げ、地方の負担割合を増やすことは妥当だと思いますか。



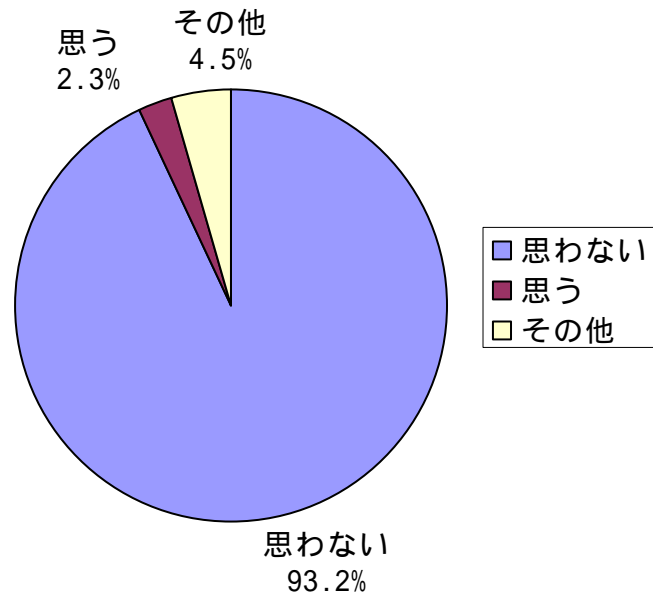
5 保護率上昇の主たる要因は、自立支援対策などに対する地方の努力不足にあると思いますか。



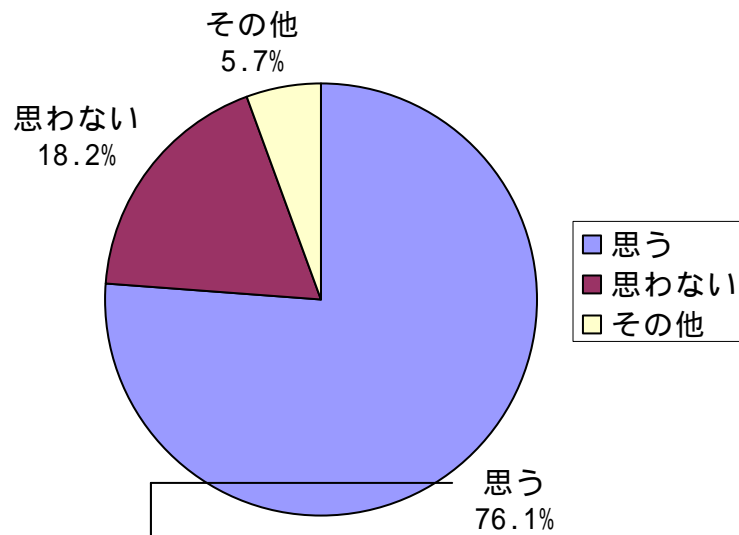
6 保護率上昇の主たる要因は、景気の動向にあると思いますか。



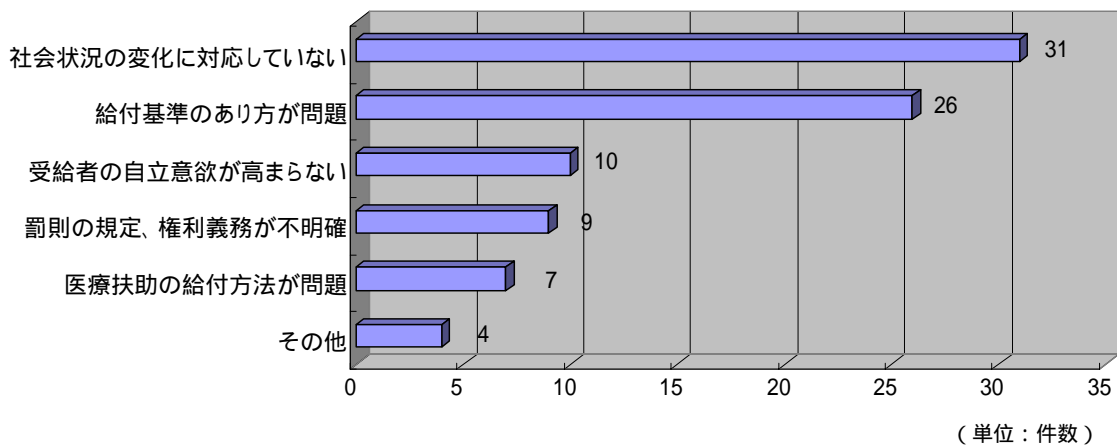
7 生活保護基準は、それぞれの自治体が地域の実情に応じて独自に定めるべきと思いますか。



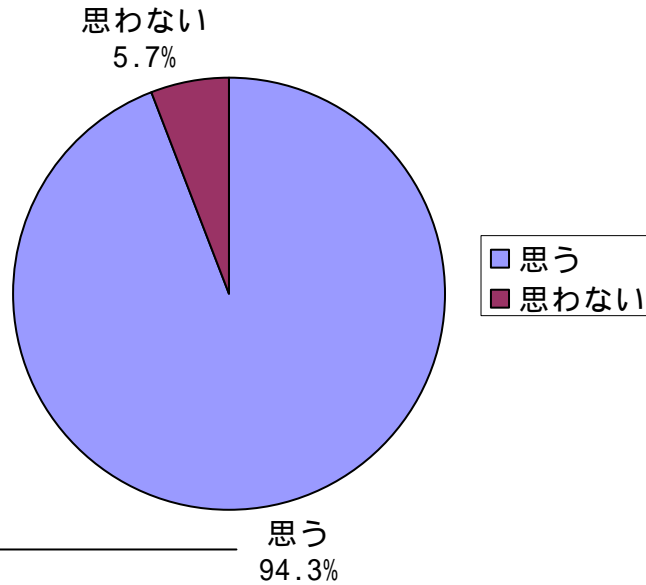
8 現行の制度は、時代にそぐわない（「制度疲労」を起こしている）
 と思いますか。



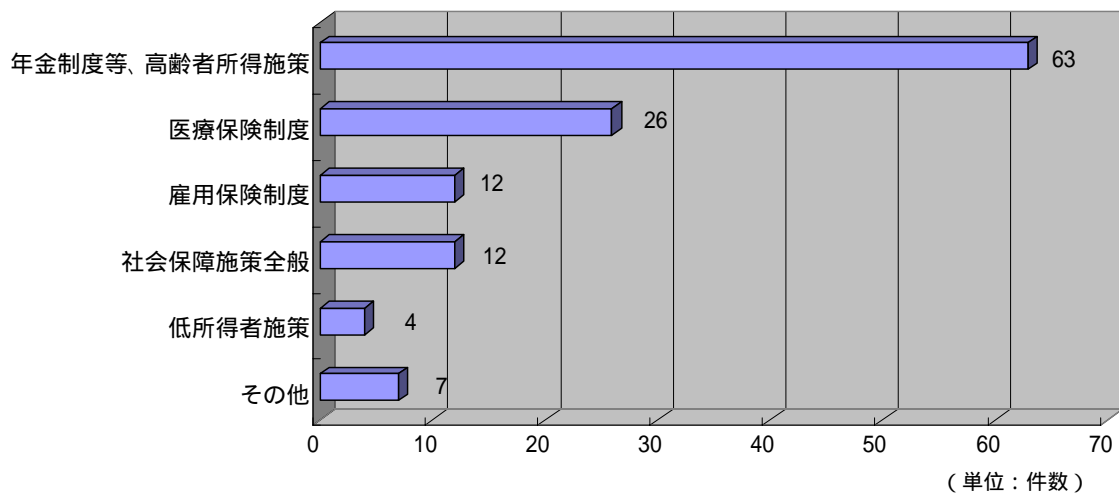
「思う」の回答における主な意見（時代にそぐわない点等）
 （複数回答あり）



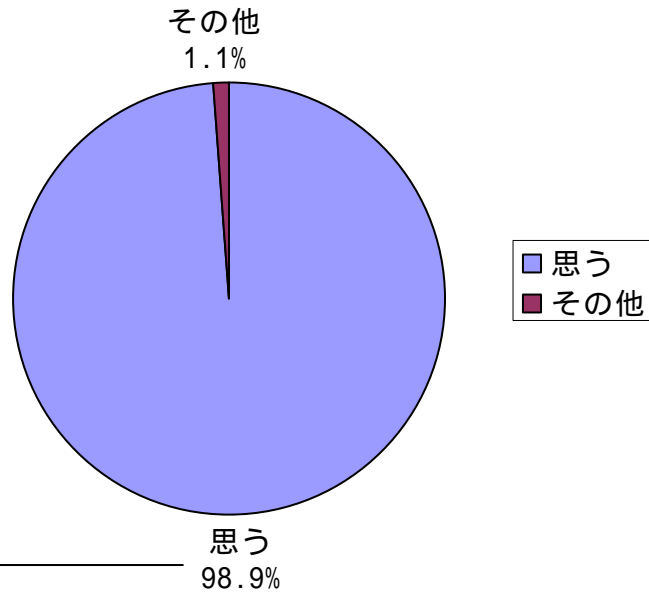
9 生活保護制度の見直しについては、他の制度や社会保障制度全般の見直しの中で行う必要があると思いますか。



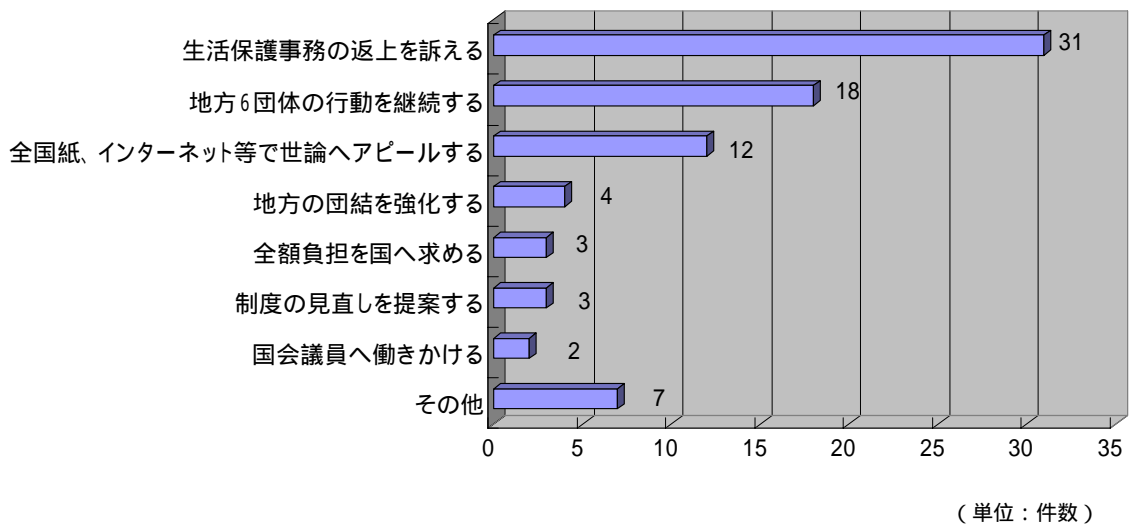
「思う」の回答における主な意見（重点的に見直すべき制度等）
（複数回答あり）



10 生活保護費負担金の国庫負担割合の引下げには、断固反対すべきと思いますか。



「思う」の回答における主な意見（阻止するために効果的と思われる方法）
（複数回答あり）



11 保護率を引き下げるために効果的と思われることを自由にお書きください。

* 各市の回答を整理すると、次のような項目になります。その具体的内容については、現在、精査中です。

- 1 生活保護制度の見直しについて
 - (1) 保護基準の引下げ
 - ア 保護基準の引下げ
 - イ 加算体系や勤労控除の見直し
 - ウ 医療費の一部の自己負担化
 - (2) 保護費の減額制度の創設
 - (3) 有期保護制度の創設
 - (4) 保護費総額の有限化
 - (5) 親族の扶養義務の強制
 - (6) 資産保有制限の見直し
 - ア 自立助長のための資産保有の緩和
 - イ 資産保有の禁止
 - (7) 自立支援制度の強化
 - (8) 調査・指導権限の強化
 - (9) 不正受給の罰則強化等
 - (10) ケースワーカー等における専門性の確保と処遇(実施体制)の充実
 - (11) 生活保護法の事務の簡素化
 - (12) その他
- 2 他法・他施策の活用
 - (1) 国の経済政策による景気の回復
 - (2) 年金制度の抜本的な見直し
 - (3) 雇用対策の充実
 - (4) 母子家庭等への支援
 - (5) 小額生活費貸付制度の創設
 - (6) その他